

一、相关新法令、新政策

● 关于个人独资企业清算是否可以参照适用企业破产法规定的破产清算程序的批复

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2012〕16号

【发布日期】2012-12-11

【实施日期】2012-12-18

【内容提要】根据该批复：

- 在个人独资企业不能清偿到期债务，并且资产不足以清偿全部债务或者明显缺乏清偿能力的情况下，可以参照适用《企业破产法》规定的破产清算程序进行清算。
- 人民法院参照适用破产清算程序裁定终结个人独资企业的清算程序后，个人独资企业的债权人仍然可以就其未获清偿的部分向投资人主张权利。

【备注】个人独资企业，是指依照《[中华人民共和国个人独资企业法](#)》在中国境内设立，由一个自然人投资，财产为投资人个人所有，投资人以其个人财产对企业债务承担**无限责任**的经营实体。但外商独资企业不适用该法。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.court.gov.cn/qwfb/sfjs/201212/t20121218_181033.htm

● 关于审理道路交通事故损害赔偿案件适用法律若干问题的解释

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2012〕19号

【发布日期】2012-11-27

【实施日期】2012-12-21

【内容提要】该解释内容包括主体责任的认定、赔偿范围的认定、责任承担的认定、诉讼程序的规定和使用范围的规定五个方面。其中包括：

- 以挂靠形式从事道路运输经营活动的机动车发生交通事故造成损害，属于该机动车一方责任，当事人请求由挂靠人和被挂靠人承担连带责任的，人民法院应予支持。
- 机动车试乘过程中发生交通事故造成试乘人损害，当事人请求提供试乘服务者承担赔偿责任的，人民法院应予支持。试乘人有过错的，应当减轻提供试乘服务者的赔偿责任。

一、関連する新法令、新政策

● 個人独資企業清算は企業破産法に定める破産清算手順に準拠できるかどうかについての回答

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2012〕16号

【発布日】2012-12-11

【施行日】2012-12-18

【概要】本回答によると以下の通りである。

- 個人独資企業が期日到来した債務を弁済できず、且つ全部も債務を弁済するための資産が不足または弁済能力が明らかに欠ける状況においては、「企業破産法」に定める破産清算手順に準拠して清算することができる。
- 人民法院は破産清算手順に準拠し個人独資企業の清算手順の終結を裁定した後においても、個人独資企業の債権者は依然としてその弁済されていない部分について出資者に対し権利を主張することができる。

【備考】個人独資企業とは、「[中華人民共和国個人独資企業法](#)」に依拠して中国国内に設立し、一人の自然人が出資し、財産が出資者個人の所有に帰し、出資者がその個人の財産をもって企業の債務につき**無限の責任**を負う経営実体をいう。ただし外商独資企業には本法を適用しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.court.gov.cn/qwfb/sfjs/201212/t20121218_181033.htm

● 道路交通事故損害賠償案件審理の適用法律に関する若干事項についての解釈

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2012〕19号

【発布日】2012-11-27

【施行日】2012-12-21

【概要】本解釈の内容には、主体責任の認定、賠償範囲の認定、責任負担の認定、訴訟手順の規定および使用範囲の規定の五つの方面が含まれる。その中には以下の内容が含まれる。

- 名義借りの方法で道路輸送経営活動を取り扱うエンジン付車両が交通事故に遇い損害をもたらし、当該エンジン付車両側の責任に帰した場合、当事者が名義借りと名義貸し者に連帯責任の負担を要求する場合、人民法院はこれを支持するものとする。
- エンジン付車両の試乗の過程で交通事故が発生し試乗者が損害を被った場合、当事者が試乗サービス提供者に賠償責任を負うよう求める場合、人

- 机动车存在产品缺陷导致交通事故造成损害，当事人请求生产者或者销售者依照《[中华人民共和国侵权责任法](#)》第五章（产品责任）的规定承担赔偿责任的，人民法院应予支持。
- 醉酒驾驶、无证驾驶、吸毒后驾驶以及驾驶人故意制造交通事故，造成他人人身损害的，保险公司在机动车第三者责任强制保险（即交强险）责任限额范围内予以赔偿。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.court.gov.cn/xwzx/yw/201212/t20121221_181157.htm

● [关于企业以售后回租方式进行融资等有关契税法政策的通知](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2012〕82号

【发布日期】2012-12-06

【实施日期】2012-12-06

【内容提要】该通知对近期各地反映的契税法政策执行中的若干问题作出明确。其中包括：

- 对金融租赁公司开展售后回租业务，承受承租人房屋、土地权属的，照常征税。对售后回租合同期满，承租人回购原房屋、土地权属的，免征契税。
- 以招拍挂方式出让国有土地使用权的，纳税人为最终与土地管理部门签订出让合同的土地使用权承受人。
- 单位、个人以房屋、土地以外的资产增资，相应扩大其在被投资公司的股权持有比例，无论被投资公司是否变更工商登记，其房屋、土地权属不发生转移，不征收契税。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201212/t20121218_717356.html

民法院はこれを支持するものとする。試乗者に過失がある場合、試乗サービス提供者の賠償責任を軽減する。

- エンジン付車両に製品の欠陥が存在したことで交通事故が発生し損害をもたらした場合、当事者が製造者または販売者に対し「[中華人民共和国不法行為法](#)」第五章（製造物責任）の規定に照らして賠償責任を負うよう求める場合、人民法院はこれを支持する。
- 酒酔い運転、無免許運転、麻薬吸引後の運転および運転手の故意による交通事故のため、他人の人身の損害をもたらした場合、保険会社は自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）の責任限度額範囲内で賠償する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.court.gov.cn/xwzx/yw/201212/t20121221_181157.htm

● [企業がリースバック方式により融資を実施する場合などにおける不動産取得税政策に関する通知](#)

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】財税〔2012〕82号

【発布日】2012-12-06

【施行日】2012-12-06

【概要】本通知は、先頃各地で反映された不動産取得税政策実施の過程での幾つかの問題点について明確化している。その中には次の内容が含まれる。

- ファイナンスリース会社によるリースバック業務について、借主の家屋・土地の権利を引き受ける場合は、規則に従い税金を徴収する。リースバック契約が満了し、借主が原家屋・土地の権利を買い戻す場合、不動産取得税は免除する。
- 入札募集・競売・公示により国有土地使用权を払い下げる場合、納税者が最終的に土地管理部门と私下契約を締結する土地使用权の引受人となる。
- 組織、個人が家屋、土地以外の資産をもって増資し、投資先会社の持分保有比率を相応に拡大する場合、投資先会社が工商変更登記を行うかどうかに係らず、その家屋・土地の権利が移行しない場合は、不動産取得税を徴収しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201212/t20121218_717356.html

● 关于 2013 年关税实施方案的通知

【发布单位】国务院关税税则委员会
【发布文号】税委会〔2012〕22 号
【发布日期】2012-12-10
【实施日期】2013-01-01
【内容提要】根据该通知,2013 年版税则在进口关税、出口关税、税则税目等方面有部分调整。
【法令全文】请点击以下网址查看:
http://www.gov.cn/zwgk/2012-12/17/content_2291986.htm

● 2013 年関税実施方案に関する通知

【発布機関】国务院関税税則委員会
【発布番号】税委会〔2012〕22 号
【発布日】2012-12-10
【施行日】2013-01-01
【概要】本通知によると、2013 年版税則は輸入関税、輸出関税、税則税目などの方面において一部調整されている。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwgk/2012-12/17/content_2291986.htm

● 2012 年商品归类决定 II

【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2012 年第 60 号
【发布日期】2012-12-10
【实施日期】2013-01-01
【内容提要】该决定涉及流变仪、蓝宝石衬底晶片（镀膜）、硬质合金棒料、易熔塞、除铁机五种商品。
【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info406138.htm>

● 2012 年商品分類の決定 II

【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2012 年第 60 号
【発布日】2012-12-10
【施行日】2013-01-01
【概要】本決定は、レオメーター、サファイア基板ウエハ（メッキ仕様）、硬質合金棒材、可溶栓、除鉄器などの 5 品目の商品に触れている。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab1/info406138.htm>

● 强制性产品认证目录描述与界定表（修订）

【发布单位】国家认证认可监督管理委员会
【发布文号】国家认证认可监督管理委员会公告 2012 年第 30 号
【发布日期】2012-12-11
【内容提要】修订后的《强制性产品认证目录描述与界定表》，共 22 大类 157 种产品。
【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.cnca.gov.cn/cnca/zwxx/ggxx/719933.shtml>

● 強制性製品認証目録の叙述および画定表(改正)

【発布機関】国家認証認可監督管理委員会
【発布番号】国家認証認可監督管理委員会公告 2012 年第 30 号
【発布日】2012-12-11
【概要】改正後の「強制性製品認証目録の叙述および画定表」は、合計 22 大類 157 品目の製品が記載される。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.cnca.gov.cn/cnca/zwxx/ggxx/719933.shtml>

● 上海市工伤保险实施办法（上海）

【发布单位】上海市人民政府
【发布文号】上海市人民政府令第 93 号
【发布日期】2012-11-27
【实施日期】2013-01-01
【内容提要】此次主要依据《社会保险法》等新的法律法规进行了相应调整。
【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai34098.html>

● 上海市劳災保險実施弁法(上海)

【発布機関】上海市人民政府
【発布番号】上海市人民政府令第 93 号
【発布日】2012-11-27
【施行日】2013-01-01
【概要】この度は主に「社会保険法」などの新法令に依拠して調整が行われた。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai34098.html>

● 上海市浦东新区设立商业保理企业试行办法(上海)

【发布单位】上海市浦东新区人民政府
 【发布文号】浦府综改〔2012〕2号
 【发布日期】2012-12-11
 【实施期间】2012-12-11 至 2013-12-31
 【内容提要】该办法对中国境内企业以及外国投资者在浦东新区投资设立商业保理企业进行了规定（港澳台投资者参照执行）。根据该办法：

| |
|--|
| 商业保理业务的定义 |
| 指供应商将其与买方订立的货物销售或服务合同所产生的应收账款转让给商业保理企业，由商业保理企业为其提供贸易融资、应收账款管理服务。 |
| 商业保理企业可从事业务 |
| (一) 出口保理； (二) 国内保理； (三) 与商业保理相关的咨询服务； (四) 信用风险管理平台开发； (五) 经审批部门许可的其他相关业务。 |
| 商业保理企业不可从事的活动 |
| (一) 吸收存款； (二) 发放贷款或受托发放贷款； (三) 专门从事或受托开展与商业保理无关的催收业务、讨债业务； (四) 受托投资； (五) 国家规定不得从事的其他活动。 |
| 外资商业保理企业的注意事项 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 可以以独资、合资、合作的形式设立。 ▪ 设立程序：浦东新区商务委员会批准→工商浦东分局注册登记。 ▪ 从事的业务活动应当符合国家对外汇管理的有关规定。 ▪ 应当委托境内已加入国际性保理企业组织的银行作为资金托管人。 |

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.pudong.gov.cn/website/html/shpd/gov/Open_GUIFANXWJ1/Info/Detail_450849.htm

● 关于调整机电产品进口申报程序的通知(上海)

【发布单位】上海市机电产品进出口办公室（上海市商务委员会机电处）
 【发布日期】2012-12-13
 【内容提要】根据国家机电办有关机电产品进口申报的要求，自即日起要求进口用户在商务部授权的网站注册并登录进行网上申报。该通知对相关申报程序进行了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.scofcom.gov.cn/zxxxgk/10763.htm>

● 上海市浦东新区における商業ファクタリング企業設立試行弁法(上海)

【発布機関】上海市浦东新区人民政府
 【発布番号】浦府綜改〔2012〕2号
 【発布日】2012-12-11
 【施行期間】2012-12-11 から 2013-12-31 まで
 【概要】本弁法は、中国国内企業および外国出資者が浦东新区に出資し商業ファクタリング企業を設立することについて規定を行っている（香港・マカオ・台湾出資者はこれに準じて実施する）。本弁法によると以下の通りである。

| |
|--|
| 商業ファクタリング業務の定義 |
| サプライヤーが自己と買主とが締結した貨物販売またはサービス契約にて生じる売掛金を商業ファクタリング企業に譲渡し、商業ファクタリング企業が同社に貿易融資、売掛金マネジメントサービスを提供することをいう。 |
| 商業ファクタリング企業が取り扱うことのできる業務 |
| (一) 輸出ファクタリング (二) 国内ファクタリング (三) 商業ファクタリングに関するコンサルティングサービス (四) 与信リスクマネジメントワークステーションの開発 (五) 審査許可機関の許可を受けたその他の関係業務 |
| 商業ファクタリング企業が取り扱うことのできない活動 |
| (一) 預金の吸収 (二) 貸付の実施または貸付実施の受託 (三) 商業ファクタリングに関係のない取立業務・債権回収業務の専門的なまたは受託を受けての実施 (四) 投資の受託 (五) 取り扱ってはならないと国が定めているその他の活動 |
| 外資商業ファクタリング企業の注意事項 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 独资、合併、合作の形式で設立することができる。 ▪ 設立の手順：浦东新区商務委員会の許可を受けた後、工商浦东分局にて登録登記する。 ▪ 取り扱う業務活動は国の外貨管理に関する関係規定に適合しなければならない。 ▪ 国内において国際的ファクタリング企業組織に加入している銀行に資金信託者として委託しなければならない。 |

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.pudong.gov.cn/website/html/shpd/gov/Open_GUIFANXWJ1/Info/Detail_450849.htm

● 機電製品輸入申告手続を調整することについての通知(上海)

【発布機関】上海市機電製品輸出入弁公室（上海市商務委員会機電処）
 【発布日】2012-12-13
 【概要】国家機電弁公室の機電製品輸入申告に関する要求によると、即日からは輸入業者が商務部の授權を受けたウェブサイトにて登録し且つログインしオンライン申告を行うよう求められている。本通知は、申告手続について規定を行っている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.scofcom.gov.cn/zxxxgk/10763.htm>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

- [《废弃电器电子产品回收管理办法》公开征求意见](#)

日前，商务部发布[《废弃电器电子产品回收管理办法（征求意见稿）》](#)，向社会公开征求意见（截止日期为2013年01月16日）。根据该征求意见稿：

- 废弃电器电子产品回收，是指将废弃电器电子产品进行收集、分类、储存、运输，并交有资质的废弃电器电子产品处理企业的行为。
- 国家对废弃电器电子产品回收经营活动实行备案制管理。从事废弃电器电子产品回收经营活动的主体，应当在取得营业执照后30日内，按属地管理原则，向登记注册地同级商务主管部门备案。
- 废弃电器电子产品回收主体应建立回收、交付交接记录可追溯制度。登记资料保存期限一般不少于3年。
- 鼓励废弃电器电子产品回收主体采取上门回收、定点回收等办法，通过电话预约、网络登记等形式，提供方便、快捷的回收服务；鼓励废弃电器电子产品回收主体联合商业网点实行以旧换新、押金制、商品兑换等回收方式。
- 废弃电器电子产品运输应当采取必要措施，防止脱落、流失或遗撒。国家鼓励实行封闭式运输。
- 储存废弃电器电子产品必须采取符合国家环境保护标准的防护措施。在储存过程中，不应将电器电子产品废弃物进行拆解、碾压及其他破碎操作。
- 回收的废弃电器电子产品必须交有资质的废弃电器电子产品处理企业处理。

（摘自商务部网站；2012年12月18日发布）

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

- [「廃棄電器電子製品回収管理弁法」がパブリックコメントを募集する](#)

先頃、商務部は[「廃棄電器電子製品回収管理弁法（意見募集案）」](#)を發布し、パブリックコメントを募集している（募集締切日は2013年1月16日）。本意見募集案によると、以下の通りである。

- 廃棄電器電子製品の回収とは、廃棄電器電子製品を収集し、分類し、保管し、輸送し且つ資格を有する廃棄電器電子製品処理企業に引き渡す行為をいう。
- 国は、廃棄電器電子製品回収経営活動について届出制管理を実施する。廃棄電器電子回収経営活動を取り扱う主体は、営業許可証を取得した後30日以内に、属地管理原則に基づき、登記登録地の同レベルの商務主管部門に届出なければならない。
- 廃棄電器電子製品回収主体は、回収・納入引渡遊及制度を制定しなければならない。登記資料の保管期間は、通常3年以上とする。
- 廃棄電器電子回収主体が訪問回収、所定場所での回収などの方法を採用し、電話予約・オンライン登記などの形式を通じて、便利でスピーディな回収サービスを提供することを奨励する。廃棄電器電子回収主体が商業拠点と業務提携して買換え、デポジット制、商品交換などの回収方式を実施することを奨励する。
- 廃棄電器電子製品の輸送においては、必要な措置を施し、脱落、流失またはこぼれ落ちを防止しなければならない。国は密閉式での輸送実施を奨励する。
- 廃棄電器電子製品を保管する場合、国の環境保護基準を満たした防護措置を施さなければならない。保管の過程では、電器電子廃棄物を解体し、ひき均し、その他の粉碎作業などをしてはならない。
- 回収する廃棄電器電子製品は、必ず資格を有する廃棄電器電子製品処理企業に引渡し処理させなければならない。

（2012年12月18日付の商務部ウェブサイトより抜粋）

● 《劳动合同法修正案（草案）》等法案将于近日继续审议

十一届全国人大常委会第三十次会议将于2012年12月24日至28日在北京举行。根据委员长会议建议的议程，会议将继续审议《劳动合同法修正案（草案）》、《证券投资基金法（修订草案）》等。此外，会议还可能审议关于加强网络信息保护的決定、商標法修正案草案、土地管理法修正案草案等。

（摘自中国人大网；2012年12月15日发布）

● 「労働契約法改正案（草案）」などの法案が近日引き続き審議される

第十一期全国人民代表大会常務委員会第十三回會議が2012年12月24日から28日まで北京で開催される。委員長會議で提案された議事日程によると、會議では「労働契約法改正案（草案）」、「証券投資基金法（改正草案）」などの審議が続けられる。そのほか、會議ではインターネット情報の保護を強化することについての決定、商標法改正案草案、土地管理法改正案草案などについても審議されるもようである。

（2012年12月15日付の中国人大ウェブサイトより抜粋）

● 境外机构人民币银行结算账户开立和使用简介（连载之二/共二篇）

在上期《里兆法律资讯》(Issue 324)中，我们对“什么是人民币 NRA 账户”、“为什么要开立人民币 NRA 账户”、“人民币 NRA 账户的开立条件和原则”、“如何开立人民币 NRA 账户”进行了介绍，接下来我们将继续对“人民币 NRA 账户的使用条件和原则”、“如何使用人民币 NRA 账户”、“如何管理人民币 NRA 账户”等进行介绍。

Q5: 人民币 NRA 账户的使用条件和原则是什么？

A: 人民币 NRA 账户的开立条件和原则概要如下：

1. 境外机构开立的基本存款账户、一般存款账户、专用存款账户不得用于办理现金业务。基本存款账户和专用存款账户确有办理现金业务需要的，需经中国人民银行批准。
2. 原则上，人民币 NRA 账户内的资金不得转换为外币使用。但在境外机构履行相应手续后，账户内的资金可以购汇汇出。
3. 境内机构与人民币 NRA 账户之间的资金收支，按照跨境交易进行管理，境内收付款行应当按照人民币跨境交易管理的有关规定办理。
4. 人民币 NRA 账户中的资金向境外的划转，以及人民币 NRA 账户之间的划转，原则上，银行可以根据境外机构的指令直接办理。
5. 境外机构可将人民币 NRA 账户中的资金用作境内质押，办理境内融资。

Q6: 如何使用人民币 NRA 账户？

A: 人民币 NRA 账户可按如下方式办理资金收付：

● 国外機関の人民元銀行決済口座開設および使用に関する簡潔な紹介（連載その二/計二編）

前回の「里兆法律情報」(Issue 324)においては、「人民元 NRA 口座とは何か」、「なぜ人民元 NRA 口座を開設する必要があるのか」、「人民元 NRA 口座の開設条件と原則は何か」、「人民元 NRA 口座はどのように開設するか」について紹介した。今回は、引き続き「人民元 NRA 口座の使用条件と原則は何か」、「人民元 NRA 口座をどのように使用するか」、「人民元 NRA 口座をどのように管理するか」などについて紹介する。

Q5: 人民元 NRA 口座の使用条件と原則は何か？

A: 人民元 NRA 口座の使用条件と原則は主に以下の通りである。

1. 国外機関が開設する基本預金口座、一般預金口座、専用預金口座は、現金業務に使用してはならない。基本預金口座および専用預金口座にてどうしても現金業務を取扱う必要がある場合には、中国人民銀行の許可を受けなければならない。
2. 原則として、人民元 NRA 口座内の資金は、外貨に換えて使用してはならない。ただし、国外機関に係る手続を履行した後は、口座内の資金を外貨転したうえで送金することができる。
3. 国内機関と人民元 NRA 口座間の資金のやりとりは、クロスボーダー取引として管理を実施し、国内の受渡銀行は、人民元クロスボーダー取引管理の関係規定に基づきこれを取扱うことになる。
4. 人民元 NRA 口座の資金の国外への送金、および人民元 NRA 口座間の送金は、原則として、銀行は国外機関の指示に基づき直接に取扱うことができる。
5. 国外機関は、人民元 NRA 口座の資金を国内での質権設定対象として使用し、国内での融資手続を行うことができる。

Q6: 人民元 NRA 口座をどのように使用するか？

A: 人民元 NRA 口座は、以下の方式によって資金のや

1. 以下收入，可汇入人民币 NRA 账户：(1) 跨境货物贸易、服务贸易、收益及经常转移等经常项目人民币结算收入；(2) 政策明确允许或经批准的资本项目人民币收入（例如，外商直接投资项目）；(3) 跨境贸易人民币融资款项；(4) 从同名或其他人民币 NRA 账户所获收入；(5) 中国人民银行规定的其他收入。
2. 以下支出，可从人民币 NRA 账户汇出：(1) 跨境货物贸易、服务贸易、收益及经常转移等经常项目的境内人民币结算支出；(2) 政策明确允许或经批准的资本项目人民币支出（例如，外商直接投资项目、境内银行境外放款资金使用）；(3) 跨境贸易人民币融资利息及融资款项的归还；(4) 中国人民银行规定的其他支出项目。
3. 人民币 NRA 账户发生资金收付时，境外机构应按照人民币跨境业务管理相关规定，协助银行对该笔资金收付的真实性和合法性进行确认和审查。

Q7：如何管理人民币 NRA 账户？

A：人民币 NRA 账户按照如下方式进行管理：

1. 该账户为活期存款账户，账户存款按中国人民银行公布的活期存款利率计息；暂时不允许转为定期存款或用其办理（结构性存款等）理财产品，获取高于活期存款利息的收益。
2. 该账户的资金余额暂不纳入现行外债管理。
3. 有下列情形之一的，境外机构应及时办理该账户的销户手续：
 - 1) 境外机构开户时所依据的法规或政府主管部门的批准文件设定有效期限，且有效期限届满的；
 - 2) 中国政府主管部门禁止境外机构继续在境内从事相关活动的；
 - 3) 按境外机构所在国或所在地区法律规定，境外机构主体资格已消亡的。
4. 该账户的开销户信息、基本信息变更、余额信息及其涉及的与境内、境外主体之间资金划转信息、业务信息等均应录入人民币跨境收付信息管理系统，系统信息由中国人民银行和国家外汇管理局共享。
5. 通过该账户与境外、境内之间发生的人民币资金收支，以及由此产生的账户余额变动，均应按照有关规定办理国际收支统计申报。
6. 银行对已开立的人民币 NRA 账户实行年检制度，主要检查该账户的合规性，核实开户资料

り取りを行うことができる。

1. 以下の収入は、人民币 NRA 口座に送金することができる。(1)クロスボーダー貨物貿易、サービス貿易、収益および經常移転などの經常項目の人民币決済収入。(2)政策にて明確に認められているまたは許可を受けた資本項目の人民币収入(例えば、外商直接投資プロジェクト)。(3)クロスボーダー貿易人民币融資資金。(4)同名またはその他の人民币 NRA 口座から獲得した収入。(5)中国人民銀行が定めるその他の収入。
2. 以下の支出は、人民币 NRA 口座から送金することができる。(1)クロスボーダー貨物貿易、サービス貿易、収益および經常移転などの經常項目の人民币決済支出。(2)政策にて明確に認められているまたは許可を受けた資本項目の人民币支出(例えば、外商直接投資プロジェクト、国内銀行が国外に貸し付けた資金の使用)。(3)クロスボーダー貿易人民币融資利息および融資金の返還。(4)中国人民銀行が定めるその他の支出項目。
3. 人民币 NRA 口座に資金の収支が発生した場合、国外機関は人民币クロスボーダー業務管理に関する規定に基づき、銀行が当該資金の収支の真实性および適法性を確認し審査するうえで協力しなければならない。

Q7：人民币 NRA 口座をどのように管理するか？

A：人民币 NRA 口座は、以下の方式に基づき管理する。

1. 本口座は普通預金口座であり、口座預金は、中国人民銀行が公示する普通預金金利に基づき利息計算する。現時点では、定期預金に振り替えたりまたはそれをもって財テク商品（構造的預金など）の手続に使用することによって、普通預金の利息よりも高い収益を獲得することは認められない。
2. 本口座の資金残高は、現行の外債管理の対象とはならない。
3. 次のいずれかに該当する場合、国外機関は遅滞なく当該口座の取消手続を行わなければならない。
 - 1) 国外機関が口座開設時に依拠する法規または政府主管部门の許可文書で有効期間が設定され、且つ有効期間が満了したとき。
 - 2) 国外機関が国内に係る活動を継続することを中国政府主管部门が禁止したとき。
 - 3) 国外機関の所在国または所在地域の法律の規定に基づき、国外機関の主体資格が消滅したとき。
4. 本口座の開設取消情報、基本情報の変更、残高情報および関係する国内、国外主体間の資金送金情報、業務情報などはいずれも人民币クロスボーダー決済情報管理システムに入力しなければならず、システム情報は中国人民銀行と国家外貨管理局が共有する。

的真实性。

人民币 NRA 账户从个案试点到目前在立法和开户规模上初具雏形，用了约四年时间。相信随着“人民币国际化”的日益深入和立法的不断完善，该账户的开立和使用将会趋向常态化。对于跨国公司集团和有跨境业务的境内企业而言，人民币 NRA 账户为其资金融入和运用提供了另外一种选择，建议重点予以关注。

（里兆律师事务所 2012 年 12 月 14 日整理编写）

5. 本口座を通じて、国外、国内間で発生する人民元資金のやりとりおよびこれにより生じる口座残高の変更は、いずれも関係規定に基づき国際収支統計申告手続を行わなければならない。
6. 銀行は、すでに開設した人民元 NRA 口座について年度検査制度を実施し、主には本口座の適法性を検査し、口座開設資料の真实性を確認する。

人民元 NRA 口座はケース毎の試行から現在の立法と口座開設規模にてひとつの雛形が形成されるまで約 4 年の歳月を要している。「人民元の国際化」が日増しに高まり、そして立法が絶えず整備されるに伴い、本口座を開設し、使用することは、日常化していくものと思われる。多国籍会社グループおよびクロスボーダー業務を取扱う国内企業にとっては、人民元 NRA 口座は、その資金の受け入れおよび運用に新たな選択肢が用意されることを意味し、本件については注意を払うのがよいであろう。

（里兆法律事務所が 2012 年 12 月 14 日付で作成）